

●代表質問とは？

2人以上所属する“会派”の代表者が、毎年12月定例会と一般選挙後の最初の定例会で行います。（各会派の持ち時間は〔基礎時間40分＋（会派所属議員数－1）×5分〕と、その1.5倍の時間を合計したものが各会派の持ち時間となります。）

●会派とは？

市議会の中で、主義、主張等を同じくする議員で構成された団体のこと。1人でも会派を作ることができますが、代表質問をすることはできません。

【答】 直営と同額の6千400万円を支払って、指定管理者によるものと考えている。

◆議員報酬と政務活動費

【問】 報酬約13%アップと政務活動費廃止への市長の考えは

【答】 いろいろな機会に議員と意見交換をしていく中で、議員が自らの責任において、市民の理解を得ていくことをお互いに確認し、政務活動費の廃止という結論に至った。議員自ら自立した活動をして市民にも見ていただくことで進化して、市長である私と議員がお互いに議論し、自治体経営を進化させていく道に他ならないと考え提案した。

新 政 会

質 問 者 牧野 直樹
中原 輝明・金田 興一
金子 勝寿・横沢 英一
持ち時間150分

第五次
総合計画に
ついて

◆子育て支援について

【問】 子育て支援を行い、人口減少に歯止めをかけることは重要であるが、具体的にどのような施策を考え、実行していくのか。



整備が待たれる広丘東通線

【答】 子育て家庭を支援する施策の一つとして、保育料の減免拡大を来年度から実施できるように、制度設計を行っている。

内容は、多子世帯への保育料の負担軽減を、同時在園にかかわらず扶養親族となりうる子のうち、保育園在園児童は第2子を半減、第3子以降を無料とし、当面の減免対象を、3歳以上児に限定する。

◆教育再生について

【問】 特色ある教育を行ってきた実績とその評価は。

【答】 他市に例を見ない1校200万円という金額（特色ある教育活動交付金）を活用した事業として、ふるさとと学校の強い結びつきを再発見する学習、体力づくりに資する事業、地域人材の活用による学習支

援、短歌学習等の多くの事業が実施されている。

◆農業再生について

【問】 農業再生の実績、評価、方針、今後の施策は。

【答】 農業再生のコンセプトは、「市民が支える農業への転換」であるが、その第一弾として、平成24年度から26年度までは「中小規模の高齢農家や兼業農家が営農継続できる環境をつくる」ため、域内流通網の構築を目指し、供給側販路側にそれぞれコーディネーターを配置して、地産地消の推進を図ってきた。

今後の事業展開方針については、「百歳の塩尻市が元気であるため」の地域農業の発展を目指して、産学官連携による農業強化策など、将来への布石となる施策にスピード感をもって積極的に展開することが、本市農業の更なる維持、進展につながるものと考え、引き続き重要な施策として取り組んでいく。

◆働く場の確保と企業誘致について

【問】 豊かな暮らしを確立させ人口減少を最小限にとどめるには、働く場を確保することが第一であり、企業誘致など企業立地を促進させることが

必要であるが、製造業のみでなく、物流や流通サービスなどサービス産業の誘致にも取り組む必要がある。

【答】 人口減少・高齢化が進行する中で、生産年齢人口の増加を図るため、施策のひとつとして、雇用の場の提供は重要な課題であり、企業誘致など企業立地を促進するため、市内において新たな企業立地ができる場の調査検討を進めている。なお、物流や流通サービスの誘致については、市民の生活スタイルの変化に伴い、同産業の成長が著しいこと、また本市が交通の要衝であり、県の中心に位置するなどの地理的要因に期待し、調査研究を行っていく。

◆都市計画道路・東西幹線の整備について

【問】 今後の東西通線の整備方針は。

【答】 広丘西通線は、大門地区で170mの新設改良工事を実施しているほか、原新田地区での測量設計を接続道路も含め300m行う予定である。

広丘東通線については、高出地区の市宮球場東側交差点付近の整備を先行し、引き続き南側への整備を進めていく予定である。